

新政権下での米国 エネルギー・環境政策の展望

2020年12月3日

日本エネルギー経済研究所

杉野綾子

1. 選挙結果（12月2日時点）

- バイデン政権発足の見込み
- 上院：R 53-D 45+2 ⇒ R 50-D 48、ジョージア待ち
- 共和党多数の場合、ENR委員長はMurkowski(Ak) ⇒ Barrasso(Wy) ?
EPW委員長はInhofe(Ok) ⇒ Capito(W.Va) ?
- 同数の場合、副大統領票を追加し民主党が多数
⇒ Manchin(D-W.Va)、Collins(R-Me)両議員の動向が鍵
- 下院：D 235-R 199からD 222-R 212(+1?)
 - 議席減の責任論 ⇒ Too progressiveの批判
 - 落選議員の多くが中道派 ⇒ むしろ進歩派が多数に
 - 一層の苦戦が予想される2022年中間選挙

2. 政権移行（12月2日時点）

【Priority】

- COVID-19：検査体制強化、科学的根拠に基づく予防、ワクチン開発支援と公平な供給方法の確立
- 経済回復：産業基盤強化、インフラ近代化、人材育成と就労支援の強化、最低賃金引上げ、傷病休暇&看護休暇、法人減税見直しと富裕層負担増
- 人種間の公平：公平な経済的機会、警察改革、刑事司法改革
- 気候変動：2050年Net-0達成を通じ質の高い雇用創出、世界の取組み先導

【閣僚・補佐官人事】

- 国際社会への復帰
- 雇用回復、経済再建
- 多様性+超党派の支持獲得+経験/安定性

Priority (気候変動関連)

- 道路、橋、緑地、水道、送電網、ブロードバンド等インフラ再建
- 部品、素材からEV充電設備まで、国内で100万の新規雇用
- 人口10万以上の全ての都市に連邦が拠出しゼロ排出の交通手段整備
- クリーンな国産の電力供給体制を確立し2035年脱炭素達成
- 報奨金や低利融資を通じ4年間で改修400万件、耐候化200万户を行い雇用創出
- 150万の持続可能な住宅の建設
- 蓄電池や排出削減技術、次世代の建材、再エネ由来水素、次世代原子炉等の技術のコスト削減と米国内での商業化・供給チェーン確立
- 農業・自然保全: 油ガス井の廃坑や閉鎖鉱山の再生での25万人を含む、農業、強靱化、自然保全分野の雇用創出
- 建設事業では、取り残されてきた地域の雇用創出や汚染の矢面に立つ地域の再生等の環境正義に常に配慮

行政権限を通じたエネルギー・環境政策

- パリ協定復帰
- トランプ期に後退したClimate Action Planを復活
 - Clean Power Planの復活? ⇒再度、司法の壁に直面?
 - メタン排出規制の復活
 - 燃費/排ガス規制 (オバマ政権のMY2020-25基準に替えて策定されたMY2021-26基準と加州ウェイバー撤回を修正する MY2022-27の基準策定およびウェイバー復活)
 - 環境アセスにおいて再び気候影響を考慮
- 政府調達フル活用 ⇒ 組合参加権や気候情報開示等の参加要件??
- 「科学」の復権
 - 第5次National Climate Assessmentの公表
 - Social Cost of Carbonのアップデート

金融面からの圧力も強化？

- Yellen財務長官の下、SECは気候変動リスクの開示義務強化へ？
(※ Jay Clayton委員長 (2021年6月まで) の後任人事)
- 既に州レベルで保険会社のポートフォリオ見直しを促す施策 (コネチカット州、サンフランシスコ市、ボルダー郡等で、保険会社の投資先または保険引受先の、化石燃料企業/投資の有無をチェック)
- 銀行は論争的な事業への融資見合わせ方針 (トランプ政権は金融サービスへの公平なアクセス確保のための規則制定で牽制するも、最終規則公布には時間切れ)
- これらをGood Practiceとし金融面の圧力強化？
- Yellen : Climate Leadership Councilに参画
(George P. Shultz & James A. Baker III元国務長官, Lawrence Summers, Martin Feldstein, N. Gregory Mankiw, Rob Walton (Walmart) , Michael Bloomberg, BP, Shell, ExxonMobil, Total, GM, Johnson & Johnson, P&G, Unilever…)

Carbon pricing

- 国内の炭素価格：共和党・産業界の穏健な提案（Carbon dividends plan等）
 - ※議会を経ずに導入は可能か？
 - ※議会を通せるか？
- FERCの、地域別の卸電力市場におけるCarbon pricing導入への理解
 - ※電力のみ、全米で導入される見込み薄
- 国境調整⇒1962年通商拡大法232条??
 - 大統領に安全保障上脅威となる物品”輸入を調整する”権限
 - 脅威認定には“国民の経済的福利と安全保障の緊密な関係を認識”するとともに“国内産業と雇用、財政、熟練技能や投資に対する国際競争の影響”他を考慮
 - 是正措置として、関税、課徴金又は輸入割当を実施できる
- 本来は立法が必要、2022年中間選挙で民主党が下院の多数維持、上院で多数（改選はD 12、R 22=民主党に有利）獲得の場合には実現??

Green recoveryは実現するか？

- 脱炭素&インフラの2兆ドル投資計画：楽観できず
 - オバマ/クリントンのインフラ投資銀行構想
 - トランプ政権の連邦&州&民間マッチング拠出案
 - トランプ政権の2兆ドルのインフラ投資計画
 - ⇒いずれも議会通せず(共和党と保守系民主党の反対)
- 複雑な財源構造：道路、空港、港湾等、それぞれ複数年度の歳出権限法
- LNG輸出の先行きは？
- 仏EngieがRio Grande LNG購入の交渉中断
 - (※仏政府が上流のGHG排出を問題視し支援撤回)
 - メタン排出削減は打開策になるか？
 - 輸出先市場のエネルギー構成は考慮されるか？
- 最も影響を受けやすいガスPL建設

自動車の電動化

- 燃費基準、州ZEV規制と補助金を通じた電化推奨
- オバマ政権：自動車会社+労組+加州+環境団体を集めた規制交渉
※2016年運輸省は達成不可能と指摘
- 規制交渉は依然有用？ ⇒ Auto deal 2.0にはTesla、電池&電力会社も？
- 「国内の」自動車製造&インフラ…
 - 中国産の電池、電子部品に依存しない
 - 外国メーカーには一層の米国シフトを求める？
 - カナダ&メキシコは準国産か？
- COVID-19で打撃を受けた自動車の供給チェーン
 - 中国からの部品供給の混乱
 - メキシコの工場停止、米墨/米加国境封鎖
- 中国産の稀少金属/稀少鉱物を代替する素材??

Global issueに関する米中協力は進むのか？

- オバマ政権末期の対中観の変化：中国の台頭は地球規模の懸念
- 議会超党派委員会：世界の中心的地位を確立しようと台頭するより強引な中国。開発、貿易、インターネット、人権に関する新たな世界規範構築を図る。独裁主義は、米国の価値観を脅す。
 - ✓ 貿易：赤字解消と不公正慣行の是正
※国産化を図るバイデン⇒デカップリングまで目指すのか？
 - ✓ 安全保障・技術覇権
※中国の機微技術獲得を阻止する政策は変わらず
 - ✓ 国内体制・人権
※中国の人権状況に対する批判を強める
- バイデン陣営：グローバルな課題解決には中国との協力も必要
- 技術貿易の規制で協力し中国封じ込め狙う欧州

Return to the normal : What normal?

- 共和党善戦、47%が2024年のトランプ再出馬支持⇒Trumpismへの支持
※Trumpism=保護主義？孤立主義？中国敵視？人種的偏見？反知性主義？
- 再びTrumpismを掲げる政権が誕生する可能性
- パリ協定, イラン核合意, WHO…国際社会に復帰
⇒離脱前と同じ位置を占めるのか？
- ✓ 米国の離脱後、イランの核開発は進展、イラン包囲網
=イスラエルとアラブ諸国の国交回復
- ✓ 米国の離脱宣言後、欧州諸国のWHO資金分担増
- 際立って深刻なCOVID-19感染拡大、長期化に伴い相対的な経済力低下
- 同盟重視：メリットと責任を基準に、同盟国をふるいにかける時代へ

まとめ

- 政権交代が実現するも、トランプ流/共和党への根強い支持が露呈
米国の分断は深刻で、不安定な政治状況
- 大統領の政策を議会で強力に推進するには民主党は議席不足
- 行政権限を通じた気候変動対策と、金融面からの圧力が強まる見通し
- 脱炭素実現を左右する技術革新
： 研究開発を含む巨額の投資計画は、議会での合意形成が困難
- 国際社会への復帰と同盟重視は、従前と異なり
保護主義と同盟国の負担増を含む「新時代の国際主義」へ